

後継者不在率 62.7% 調査開始以降で最低 初めて 7 割を下回る

全国平均を 12.6 ポイント上回る
都道府県別の順位は 5 番目に高く

鳥取県・「後継者不在率」動向調査(2025 年)



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2025/12/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県の企業における「後継者不在率」は 62.7% となり、前年調査を 7.9 ポイントも下回った。調査開始以降で初めて 7 割を下回り、改善傾向が顕著となった。中国 5 県なかでは、『島根』(64.2%) に次いで 2 番目に高く、都道府県別の順位は 5 位となり、全国平均(50.1%)を 12.6 ポイント上回って高水準となった。業種別では、『建設業』(71.9%) が最も高く、『卸売業』(71.2%)とともに 7 割を超えた。

※帝国データバンク鳥取支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録)などの
自社データベースをもとに、2023 年 10 月～2025 年 10 月を対象として、
事業承継の実態について分析可能な鳥取県内の 890 社(全業種、法人・個人含む)に
おける後継者の決定状況と事業承継について分析した

1. 鳥取県の後継者不在率 62.7%、調査開始以降で最も低く

今回の対象となる 890 社のうち、62.7%にあたる 558 社が後継者不在(後継者がいない、決まっていない)だった。鳥取県内の 6 割を超える企業は、現時点で後継者が決まっていない状況であることが分かった。一方で、後継者が「いる」企業は 37.3% (332 社)を占めた。

前回調査(2024年12月・70.6%)と比較すると、7.9 ポイント低く、初めて 7 割を下回った。

2014 年の調査開始以降で最も高かった 2020 年(77.9%)と比較すると、15.2 ポイント低下した。
『全国平均』(50.1%)と比較すると、12.6 ポイント高かった。都道府県別の順位は、前回調査の 2 位から 5 位に低下した。

中国 5 県別でみると、『島根県』(64.2%)に次いで 2 番目に高かった。

後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2025年調査	2024年 調査	2023年 調査		2022年 調査		2021年 調査		2020年 調査		2019年 調査		2018年 調査		2017年 調査		2016年 調査		2014年 調査		
				順位	順位																	
1	秋田県	73.7%	72.3%	1	70.0%	2	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
2	島根県	64.2%	66.5%	3	69.2%	3	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
3	北海道	63.6%	65.7%	4	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
4	高知県	63.2%	60.0%	10	57.3%	20	57.5%	28	57.9%	30	59.1%	34	58.5%	34	58.1%	37	56.7%	35	54.1%	37	51.5%	39
5	鳥取県	62.7%	70.6%	2	71.5%	1	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
6	沖縄県	61.0%	65.3%	5	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
7	岡山県	60.1%	57.6%	15	57.3%	21	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
8	愛媛県	59.2%	61.4%	6	62.5%	8	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
9	長崎県	59.2%	59.0%	11	59.6%	13	59.9%	19	62.1%	21	63.4%	26	62.9%	24	62.9%	27	63.0%	28	63.0%	28	61.0%	30
10	富山県	59.1%	58.2%	12	59.4%	14	60.3%	15	61.3%	24	62.6%	29	60.4%	31	59.9%	34	56.6%	36	54.2%	36	56.1%	37
11	広島県	57.9%	57.6%	16	56.6%	22	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
19	山口県	53.4%	56.4%	17	60.3%	12	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
⋮																						
-	全国平均	50.1%	52.1%	-	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

2. 業種別:『建設業』が 71.9%で最も高く

業種別でみると、『建設業』が構成比 71.9% (138 社)で最も高かった。次いで、『運輸・通信業』(71.2%・37 社)、『不動産業』(68.8%・11 社)、『製造業』(62.9%・100 社)、『卸売業』(60.4%・102 社)が 6 割を超えて続いた。なお、最も低かったのは、『その他』(54.3%・19 社)だった。

前回の 2024 年調査と比較すると、後継者不在率は 8 業種中 7 業種で低下した。

業種別 後継者不在率

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率									
					2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	54	138	71.9%	▲ 1.4	73.3%	70.4%	70.8%	76.0%	77.3%	76.6%	72.2%	74.2%	76.0%	79.1%
製造業	59	100	62.9%	▲ 8.4	71.3%	69.9%	71.9%	74.2%	74.9%	74.0%	70.6%	69.3%	73.8%	72.8%
卸売業	67	102	60.4%	▲ 11.6	72.0%	76.4%	74.9%	77.8%	79.3%	76.6%	76.0%	75.1%	74.1%	72.1%
小売業	53	65	55.1%	▲ 10.8	65.9%	62.2%	64.8%	70.7%	76.5%	75.2%	69.3%	69.9%	71.7%	73.7%
運輸・通信業	15	37	71.2%	2.6	68.6%	65.4%	59.2%	63.8%	82.1%	72.1%	70.8%	68.5%	76.8%	70.5%
サービス業	63	86	57.7%	▲ 14.8	72.5%	77.6%	76.4%	79.4%	80.7%	79.4%	73.7%	74.5%	68.9%	74.9%
不動産業	5	11	68.8%	▲ 1.2	70.0%	76.2%	65.0%	57.9%	66.7%	73.9%	69.6%	72.0%	78.9%	83.3%
その他	16	19	54.3%	▲ 2.0	56.3%	77.1%	86.2%	84.0%	87.5%	74.3%	70.7%	76.3%	65.4%	69.7%
合計	332	558	62.7%	▲ 7.9	70.6%	71.5%	71.5%	74.9%	77.9%	76.0%	72.3%	72.6%	73.2%	74.4%

3. 社長年齢別:『60歳以上』の47.3%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60歳代」が構成比59.2%(122社)を占めた。以降、「70歳代」が32.2%(46社)、「80歳以上」が31.6%(6社)となり、社長年齢が『60歳以上』の企業では、368社中174社(47.3%)が後継者不在であることが分かった(4ページの【都道府県別ランキング】参照)。なお、「60歳代」「70歳代」は前年調査から低下した。

社長年齢別 後継者不在率

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率									
					2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	3	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	100.0%
30歳代	5	25	83.3%	▲ 5.3	88.6%	94.9%	100.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	92.6%	91.9%	97.3%
40歳代	27	107	79.9%	▲ 10.5	90.4%	88.1%	91.7%	94.0%	95.0%	94.9%	95.5%	94.7%	97.8%	97.2%
50歳代	51	160	75.8%	▲ 2.7	78.5%	83.0%	87.1%	88.8%	87.6%	86.3%	85.0%	85.6%	87.5%	85.7%
60歳代	84	122	59.2%	▲ 8.3	67.5%	59.9%	57.0%	62.8%	64.0%	63.7%	61.0%	61.7%	63.4%	66.4%
70歳代	97	46	32.2%	▲ 7.2	39.4%	37.6%	42.9%	54.1%	53.5%	49.6%	44.9%	40.0%	44.9%	45.6%
80歳以上	13	6	31.6%	2.2	29.4%	40.0%	22.7%	26.9%	33.3%	31.8%	38.5%	28.6%	37.1%	40.0%

※社長の年齢が判明した企業が対象(2025年は746社、2024年は770社、2023年は784社、2022年は798社、2021年は828社、2020年は846社、2019年は878社、2018年は909社、

2017年は1067社、2016年は973社、2014年は1022社) ※(ー)は対象社数なし

4. 属性別:『子供』が最多の44.8%、『非同族』は上昇

後継者が「いる」企業277社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比44.8%(124社)で最も高かった。次いで、『非同族』(28.2%・78社)、『親族』(20.9%・58社)、『配偶者』(6.1%・17社)が続いた。

属性別 後継者不在率

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比									
				2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	17	6.1%	1.9	4.2%	2.1%	1.1%	0.9%	1.4%	1.3%	0.7%	0.9%	1.8%	3.2%
子供	124	44.8%	▲ 7.9	52.7%	60.1%	56.3%	63.0%	60.8%	59.5%	61.0%	57.9%	61.3%	56.7%
親族	58	20.9%	▲ 1.0	21.9%	19.3%	20.3%	19.0%	17.5%	18.6%	15.6%	16.4%	13.5%	13.4%
非同族	78	28.2%	7.1	21.1%	18.5%	22.2%	17.1%	20.3%	20.7%	22.7%	24.8%	23.4%	26.8%
合計	277	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者候補が判明した企業が対象(2025年は277社、2024年は237社、2023年は238社、2022年は261社、2021年は216社、2020年は212社、2019年は237社、

2018年は282社、2017年は318社、2016年は314社、2014年は284社)

まとめ

本調査で、鳥取県内の企業の62.7%が『後継者不在』であることが分かった。地元金融機関や官公庁などの支援により、後継者不在率は改善傾向を示しており、前年調査を7.9ポイント下回り、2014年の調査開始以来、初めて7割を下回った。

一方で、東京一極集中という課題を抱える人口動態の中、地方における若手人材の確保は容易ではない。特に建設業を中心に社員の高齢化が進行しており、親族外承継が増加する昨今において、これは大きな課題となっている。代表者が高齢である企業では、事業承継が困難となる『後継者難倒産』の発生が懸念される。また、後継者育成に向けては、5年後・10年後を見据えた計画的な対応が急務である。

都道府県別ランキング

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2025年調査	前回 2024年調査	順位
1	秋田県	73.7%	72.3%	1
2	島根県	64.2%	66.5%	3
3	北海道	63.6%	65.7%	4
4	高知県	63.2%	60.0%	10
5	鳥取県	62.7%	70.6%	2
6	沖縄県	61.0%	65.3%	5
7	岡山県	60.1%	57.6%	15
8	愛媛県	59.2%	61.4%	6
9	長崎県	59.2%	59.0%	11
10	富山県	59.1%	58.2%	12
11	広島県	57.9%	57.6%	16
12	岐阜県	56.4%	58.1%	13
13	宮城県	56.2%	55.9%	19
14	神奈川県	55.8%	60.5%	8
15	大分県	55.8%	61.3%	7
16	石川県	55.5%	56.0%	18
17	福井県	55.3%	53.5%	24
18	埼玉県	54.0%	55.8%	20
19	山口県	53.4%	56.4%	17
20	徳島県	53.0%	60.2%	9
21	栃木県	52.0%	55.1%	21
22	福岡県	50.8%	54.1%	23
23	群馬県	50.4%	51.8%	26
24	岩手県	50.0%	54.6%	22
25	奈良県	50.0%	49.4%	31
26	宮崎県	49.9%	49.2%	32
27	長野県	49.6%	51.9%	25
28	愛知県	48.6%	50.1%	30
29	静岡県	48.0%	50.3%	28
30	東京都	47.9%	51.1%	27
31	山梨県	47.5%	50.2%	29
32	香川県	47.5%	48.7%	33
33	青森県	47.3%	57.7%	14
34	兵庫県	47.2%	48.4%	34
35	大阪府	46.8%	47.1%	35
36	佐賀県	46.3%	42.5%	43
37	新潟県	46.1%	46.6%	36
38	熊本県	45.7%	46.5%	37
39	和歌山県	45.3%	43.5%	42
40	京都府	44.8%	44.2%	41
41	滋賀県	43.8%	45.9%	38
42	山形県	42.5%	44.3%	40
43	茨城県	41.0%	41.0%	46
44	福島県	40.5%	45.1%	39
45	千葉県	40.4%	42.2%	44
46	鹿児島県	37.6%	41.3%	45
47	三重県	33.9%	34.1%	47
-	全国平均	50.1%	52.1%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が「60歳以上」の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2025年調査	前回 2024年調査	順位
1	秋田県	56.3%	54.7%	1
2	鳥取県	47.3%	54.2%	2
3	北海道	45.9%	47.5%	4
4	沖縄県	43.6%	47.1%	5
5	島根県	42.1%	48.0%	3
6	高知県	39.8%	38.1%	10
7	大分県	39.4%	41.7%	7
8	神奈川県	39.1%	42.8%	6
9	広島県	38.1%	36.6%	16
10	岡山県	37.5%	35.6%	19
11	宮城県	37.1%	37.9%	11
12	愛媛県	36.8%	39.6%	8
13	長崎県	36.6%	35.8%	18
14	富山県	36.0%	33.5%	25
15	埼玉県	35.5%	36.9%	13
16	山口県	34.9%	37.8%	12
17	福井県	34.8%	34.0%	23
18	石川県	34.4%	36.2%	17
19	徳島県	33.4%	36.8%	15
20	宮崎県	33.2%	31.5%	28
21	東京都	32.9%	35.4%	20
22	奈良県	32.5%	30.2%	32
23	岩手県	32.4%	36.8%	14
24	栃木県	32.2%	35.4%	21
25	青森県	31.5%	38.4%	9
26	長野県	31.4%	33.4%	26
27	岐阜県	31.1%	33.7%	24
28	山梨県	30.5%	32.3%	27
29	福岡県	30.3%	34.4%	22
30	和歌山県	29.9%	27.8%	38
31	静岡県	29.8%	30.7%	30
32	熊本県	29.7%	29.3%	33
33	群馬県	29.2%	30.9%	29
34	愛知県	29.0%	30.5%	31
35	香川県	29.0%	29.3%	34
36	新潟県	28.6%	29.1%	35
37	大阪府	28.0%	28.2%	37
38	佐賀県	27.1%	23.4%	44
39	兵庫県	26.7%	27.6%	39
40	福島県	25.2%	28.5%	36
41	山形県	24.6%	26.6%	40
42	京都府	24.4%	23.7%	42
43	茨城県	23.5%	23.1%	45
44	千葉県	23.3%	25.2%	41
45	滋賀県	22.5%	23.5%	43
46	鹿児島県	21.3%	22.7%	46
47	三重県	18.6%	17.9%	47
-	全国平均	32.2%	33.6%	-